

2021年1月27日

自由民主党「海運・造船対策特別委員会、海事立国推進議員連盟」合同会議  
～海事産業強化法案の早期成立に向けた支援を要望～

一般社団法人日本船主協会

自由民主党の「海運・造船対策特別委員会（委員長：村上誠一郎衆議院議員）」および「海事立国推進議員連盟（会長：衛藤征士郎衆議院議員、事務局長：盛山正仁衆議院議員）」の合同会議が2021年1月27日に開催され、国会議員約30名、海事関係5団体および国土交通省海事局が出席した。



会合風景



発言する中島副会長

冒頭、村上委員長および衛藤会長から夫々挨拶があった後、盛山事務局長の進行で会議が行われた。海事局長からの令和3年度予算や「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律案（海事産業強化法案）」等に関する説明の後、当協会、日本造船工業会、日本中小造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会から発言があり、出席議員からも様々な意見が出された。

当協会からは中島孝常勤副会長が出席し、令和3年度税制改正での当協会要望（「外航船舶の特別償却制度の延長」および「国際船舶に係る固定資産税の特例措置の延長・拡充」）実現に係る諸先生方の支援に改めて感謝の意を伝えるとともに、わが国海事産業が厳しい国際競争に生き残るための後押しとなる「海事産業強化法案」及び関連予算の早期成立に向け、支援を求めた。